

Docket No.: 61282-031

PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of :
:
Kazunobu KIMURA :
:
Serial No.: : Group Art Unit:
:
Filed: July 07, 2003 : Examiner:
:
For: A PROXY FEE SETTLEMENT SYSTEM

**CLAIM OF PRIORITY AND
TRANSMITTAL OF CERTIFIED PRIORITY DOCUMENT**

Mail Stop Patent Application
Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

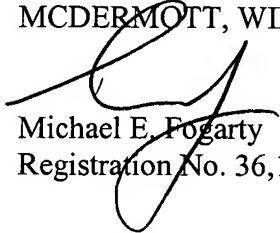
Sir:

In accordance with the provisions of 35 U.S.C. 119, Applicant hereby claims the priority of:
Japanese Patent Application No. 2002-218308, filed July 26, 2002,

cited in the Declaration of the present application. A certified copy is submitted herewith.

Respectfully submitted,

MCDERMOTT, WILL & EMERY


Michael E. Fogarty
Registration No. 36,139

600 13th Street, N.W.
Washington, DC 20005-3096
(202) 756-8000 MEF:km
Facsimile: (202) 756-8087
Date: July 7, 2003



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

61282-031
Kazumichi Kinura
July 7, 2003

McDermott, Will & Emery

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2002年 7月26日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-218308

[ST.10/C]:

[JP2002-218308]

出 願 人

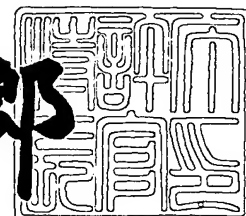
Applicant(s):

松下電器産業株式会社

2002年12月24日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田 信一郎



出証番号 出証特2002-3101518

【書類名】 特許願

【整理番号】 5037940051

【提出日】 平成14年 7月26日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 13/00

【発明者】

 【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 松下電器産業株式会社内

 【氏名】 木村 和伸

【特許出願人】

 【識別番号】 000005821

 【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100105647

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 小栗 昌平

 【電話番号】 03-5561-3990

【選任した代理人】

 【識別番号】 100105474

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 本多 弘徳

 【電話番号】 03-5561-3990

【選任した代理人】

 【識別番号】 100108589

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 市川 利光

 【電話番号】 03-5561-3990

【選任した代理人】

 【識別番号】 100115107

【弁理士】

【氏名又は名称】 高松 猛

【電話番号】 03-5561-3990

【選任した代理人】

【識別番号】 100090343

【弁理士】

【氏名又は名称】 栗宇 百合子

【電話番号】 03-5561-3990

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 092740

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0002926

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 手数料等代理決済システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 金融機関またはサービス代行会社と広告配信を行う提携業者との間で交わした広告配信／代理決済契約を前記金融機関またはサービス代行会社側で管理する広告配信／代理決済契約管理手段と、

前記金融機関またはサービス代行会社においてネットバンキングサイトまたは自動現金預払機のオンラインサービスを管理するネットバンキングサイト／自動現金預払機管理手段と、

前記オンラインサービスで顧客が認識できる広告を配信する前記提携業者側において、顧客との代理決済の成立判定を行う代理決済判定管理手段と、

前記オンラインサービスを利用する顧客がネットバンキングサイト／自動現金預払機管理手段を通じて金融手続を行ったとき発生する手数料等を前記代理決済の判定結果に従って提携業者口座から引落す口座管理手段と、
を備えたことを特徴とする手数料等代理決済システム。

【請求項 2】 前記代理決済契約が、前記手数料等の発生前に手数料等代理決済サービスがあることを確認した上で顧客が行う前記ネットバンキングサイトまたは自動現金預払機からの金融手続情報の入力により実行されることを特徴とする請求項 1 に記載の手数料等代理決済システム。

【請求項 3】 前記金融機関またはサービス代行会社と前記提携業者との間の広告配信契約が、広告配信要求エリアの現金自動預払機等の操作端末単位での契約、商店街の複数店舗による団体契約、現金自動預払機等の操作端末の設置エリアに特化した地域特化型契約であることを特徴とする請求項 1 に記載の手数料等代理決済システム。

【請求項 4】 前記金融機関またはサービス代行会社と前記提携業者と前記顧客との間でなされた代理決済契約において、前記金融機関が定める所定制約の下で、前記提携業者が手数料等代理決済のための制約条件を自由に決定し、これを前記広告配信／代理決済契約管理手段にて管理することを特徴とする請求項 1 に記載の手数料等代理決済システム。

【請求項 5】 金融機関またはサービス代行会社においてネットバンキングサイトまたは自動現金預払機のオンラインサービスを管理するネットバンキングサイト／自動現金預払機管理サーバであって、

顧客が使用するキャッシュカード、クレジットカード、集積回路カード、携帯端末等の接続媒体に応じて、金融手続、代理決済契約、代理決済状況照会等の方法を選択する手段を備えたことを特徴とするネットバンキングサイト／自動現金預払機管理サーバ。

【請求項 6】 金融機関またはサービス代行会社と広告配信を行う提携業者との間で交わした広告配信／代理決済契約を前記金融機関またはサービス代行会社側で管理する広告配信／代理決済契約管理サーバであって、

前記金融機関またはサービス代行会社が管理する自動現金預払機等の操作端末単位での広告配信が可能な配信エリア選択手段と、

前記金融機関またはサービス代行会社と広告配信ならびに手数料等の代理決済契約を結ぶ提携業者との契約状況に応じて契約条件を変更可能な広告配信／代理決済契約手段と、

を備えたことを特徴とする広告配信／代理決済契約管理サーバ。

【請求項 7】 金融機関またはサービス代行会社においてネットバンキングサイトまたは自動現金預払機のオンラインサービスを利用する顧客が金融手続を行ったとき発生する手数料等を提携業者口座から引落す口座管理サーバであって、

前記金融機関またはサービス代行会社が所有するネットバンキングサイトおよび自動現金預払機のオンラインサービスを管理するネットバンキングサイト／自動現金預払機管理手段と広告配信／代理決済契約サービスを管理する広告配信／代理決済契約管理手段からの顧客の金融手続に関する情報と、前記金融機関またはサービス代行会社と広告配信ならびに手数料等代理決済の契約を結ぶ提携業者が所有する手数料等代理決済の成立判定等を管理する代理決済判定管理手段からの前記顧客の手数料等代理決済発生の有無に関する情報とを入力する代理決済状況管理データベースと、

これらの入力情報に基づいて、前記顧客の手数料等決済の対象とする顧客口座

を切り替える決済口座判定／選択手段と、
を備えたことを特徴とする口座管理サーバ。

【請求項 8】 金融機関またはサービス代行会社においてネットバンキング
サイトまたは自動現金預払機のオンラインサービスで顧客が認識できる広告を配
信する提携業者側において、顧客との代理決済の成立判定を行う代理決済判定管
理サーバであって、

前記金融機関またはサービス代行会社からの顧客の金融手続きに関する情報と
、前記提携業者における前記顧客の商品購入等サービス利用情報とにより前記顧
客が手数料等代理決済の対象者であるかを判定する代理決済判定手段と、

その判定結果を前記金融機関またはサービス代行会社へ通知する手段と、
を備えたことを特徴とする代理決済判定管理サーバ。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、金融機関で顧客が金融手続をする際の手数料等を、金融手続時に提
携業者が提供する広告を見ることにより、当該提携業者により代理決済させる手
数料等代理決済システムに関する。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

近年、インターネット技術の普及により、パソコンや携帯情報端末の所有者が
著しく増加している。それに比例して、インターネットトラフィックも増大した
ためネット情報配信において、バナー広告等により利用者が負担する通信料金、
接続料金が軽減される広告収入モデルが確立されてきた。また、広告による売上
効果を広告掲載料金に連動させる、いわゆる成功報酬型の広告配信サービス、さ
らには広告配信サービスと顧客への利益還元を統合したオンラインショッピング
に関するシステムなども提案され、インターネット利用者のみならず、広告提供
者、サイト管理者の各々の利益拡大を促進するモデルが一般化しつつある。

【 0 0 0 3 】

図 1 4 は広告配信サービスと顧客への利益還元を統合したオンラインショッピ

ングシステムの概略図である。このシステムはサービス管理会社 1 2 0 0、オンラインショッピング業者が運営する商用サイト 1 2 0 1、および商用サイト 1 2 0 1 にリンク付けられた広告を掲載する広告掲載サイト 1 2 0 2、オンラインサービスを利用する顧客 1 2 0 3 から構成される。サービス管理会社 1 2 0 0 は商用サイト 1 2 0 1 を運営する業者と還元サービス内容、および購買状況などの情報 1 2 0 8 を交換でき、広告掲載サイト 1 2 0 2 を運営する広告掲載会社と顧客 1 2 0 3 のアクセス情報 1 2 0 7 を交換できる。また、顧客 1 2 0 3 はパソコンを介してインターネットに接続しシステムにアクセスするが、事前にサービス管理会社 1 2 0 0 と会員契約を結ぶ必要がある。このオンラインショッピングシステムにおいて、顧客 1 2 0 3 が広告掲載サイト 1 2 0 2 に掲載された広告をクリックし、商用サイト 1 2 0 1 で商品を購入した場合、その購買状況に応じてサービス管理会社 1 2 0 0 が広告配信料算定 1 2 0 9 を行い、さらに商品を購入した顧客 1 2 0 3 に対する所定の還元ポイント算定 1 2 1 1 を行い、各々広告配信料の送金処理 1 2 1 0、還元ポイント付与処理 1 2 1 2 を行う。

【 0 0 0 4 】

一方、金融機関が提供するオンラインサービスも多様化しており、自動現金預払機（以下、A T M という）や現金自動支払機（以下、C D という）を介したサービスのみならず、携帯端末を利用するモバイルバンキングサービス等も始まった。前述のオンラインショッピングやインターネット株取引など、金融機関を介在させた商取引も増加している。一般に、金融機関のサービスは与信手続、口座開設等を経て自由に利用することができる。

【 0 0 0 5 】

図 1 5 は、従来の金融機関と顧客との手続きをモデル化した金融手続システムの概略図である。図 1 3 において、金融機関 A 1 3 0 0 は金融機関 B 1 3 0 1 と提携関係にあり、相互の送金処理 1 3 0 7 はオンラインで行うことができる。金融機関 A 1 3 0 0 はインターネットサービスとしてネットバンキング用サイト 1 3 0 3 および所轄区域に複数の A T M 1 3 0 4 を所有し、顧客 1 3 0 2 に対し各種サービスを提供する。例えば、顧客 1 3 0 2 は携帯電話を用いた送金／照会手続き 1 3 0 5、近隣の A T M 1 3 0 4 による現金引出／振込手続き 1 3 0 6 など

を行うことができる。

【 0 0 0 6 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、金融機関を利用する手続きには手数料が発生するが多い。利用者が金融機関 A 1 3 0 0 の顧客 1 3 0 2 として金融機関 A 1 3 0 0 に自らの口座を所有する場合であっても、ネットバンキング用サイト 1 3 0 3 を利用したサービスには低料金月額制とはいえ手数料負担が発生することが多いし、A T M 1 3 0 4 を利用した現金引出においては所定時間外処理に要する費用を手数料として負担する必要がある。手数料の発生しない所定時間内の利用においても、別の金融機関 B 1 3 0 1 の顧客の場合、近隣に金融機関 A 1 3 0 0 が提供する A T M 1 3 0 4 しか存在しない場合、この A T M 1 3 0 4 の使用による手数料負担を余儀なくされるという問題がある。

【 0 0 0 7 】

前述のオンラインショッピングにおいても振込手数料を商品購入者が負担する方法が一般的である。利益還元ポイントを手数料相当額のポイントと設定することも可能であるが、オンラインショッピング自体、まだまだ購買活動における主方式ではなく、簡単に手数料相当額が還元されるシステムは存在しない。

【 0 0 0 8 】

本発明は、従来の広告配信サービスと利益還元の利点を活かしながら、一般消費者が負担に感じる金融機関における手数料を還元するシステムを提供することを目的とする。

【 0 0 0 9 】

【課題を解決するための手段】

上述した目的を達成するために、第 1 に本発明の手数料等代理決済システムは、金融機関またはサービス代行会社と広告配信を行う提携業者との間で交わした広告配信／代理決済契約を前記金融機関またはサービス代行会社側で管理する広告配信／代理決済契約管理手段（広告配信／代理決済契約管理サーバ 1 0 6）と、前記金融機関またはサービス代行会社においてネットバンキングサイトまたは自動現金預払機のオンラインサービスを管理するネットバンキングサイト／自動

現金預払機管理手段（ネットバンキングサイト／自動現金預払機管理サーバ105）と、前記オンラインサービスで顧客が認識できる広告を配信する前記提携業者側において、顧客との代理決済の成立判定を行う代理決済判定管理手段（代理決済判定管理サーバ108）と、前記オンラインサービスを利用する顧客がネットバンキングサイト／自動現金預払機管理手段を通じて金融手続を行ったとき発生する手数料等を前記代理決済の判定結果に従って提携業者口座から引落す口座管理手段（口座管理サーバ107）と、を備えたことを特徴とする。これにより、顧客は金融手続で発生した手数料を、自ら利用する商店などの提携業者に代理決済させることができるとともに、提携業者は広告による販売利益の増進を見込むことができ、金融機関は広告量を得ることができる。

【0010】

第2に、本発明の手数料等代理決済システムは、前記第1に記載の手数料等代理決済システムにおいて、前記代理決済契約が、前記手数料等の発生前に手数料等代理決済サービスがあることを確認した上で顧客が行う前記ネットバンキングサイトまたは自動現金預払機からの金融手続情報の入力により実行されることを特徴とする。これにより、手数料等負担のない金融手続を顧客の判断に基づいて行うことができる。

【0011】

第3に、本発明の手数料等代理決済システムは、前記第1に記載の手数料等代理決済システムにおいて、前記金融機関またはサービス代行会社と前記提携業者との間の広告配信契約が、広告配信要求エリアの現金自動預払機等の操作端末単位での契約、商店街の複数店舗による団体契約、現金自動預払機等の操作端末の設置エリアに特化した地域特化型契約であることを特徴とする。これにより、地域対応の手数料を設定できる。

【0012】

第4に、本発明の手数料等代理決済システムは、前記第1に記載の手数料等代理決済システムにおいて、前記金融機関またはサービス代行会社と前記提携業者と前記顧客との間でなされた代理決済契約において、前記金融機関が定める所定制約の下で、前記提携業者が手数料等代理決済のための制約条件を自由に決定し

、これを前記広告配信／代理決済契約管理手段にて管理することを特徴とする。
これにより、業者の広告参入、提携促進による地域活性化、三者利益循環モデルの構築を実現できる。

【 0 0 1 3 】

第 5 に、本発明のネットバンキングサイト／自動現金預払機管理サーバは、金融機関またはサービス代行会社においてネットバンキングサイトまたは自動現金預払機のオンラインサービスを管理するネットバンキングサイト／自動現金預払機管理サーバであって、顧客が使用するキャッシュカード、クレジットカード、集積回路カード、携帯端末等の接続媒体に応じて、金融手続、代理決済契約、代理決済状況照会等の方法を選択する手段を備えたことを特徴とする。

【 0 0 1 4 】

第 6 に、本発明の広告配信／代理決済契約管理サーバは、金融機関またはサービス代行会社と広告配信を行う提携業者との間で交わした広告配信／代理決済契約を前記金融機関またはサービス代行会社側で管理する広告配信／代理決済契約管理サーバであって、前記金融機関またはサービス代行会社が管理する自動現金預払機等の操作端末単位での広告配信が可能な配信エリア選択手段と、前記金融機関またはサービス代行会社と広告配信ならびに手数料等の代理決済契約を結ぶ提携業者との契約状況に応じて契約条件を変更可能な広告配信／代理決済契約手段と、を備えたことを特徴とする。

【 0 0 1 5 】

第 7 に、本発明の口座管理サーバは、金融機関またはサービス代行会社においてネットバンキングサイトまたは自動現金預払機のオンラインサービスを利用する顧客が金融手続を行ったとき発生する手数料等を提携業者口座から引落す口座管理サーバであって、前記金融機関またはサービス代行会社が所有するネットバンキングサイトおよび自動現金預払機のオンラインサービスを管理するネットバンキングサイト／自動現金預払機管理手段と広告配信／代理決済契約サービスを管理する広告配信／代理決済契約管理手段からの顧客の金融手続に関する情報と、前記金融機関またはサービス代行会社と広告配信ならびに手数料等代理決済の契約を結ぶ提携業者が所有する手数料等代理決済の成立判定等を管理する代理

決済判定管理手段からの前記顧客の手数料等代理決済発生の有無に関する情報とを入力する代理決済状況管理データベースと、これらの入力情報に基づいて、前記顧客の手数料等決済の対象とする顧客口座を切り替える決済口座判定／選択手段と、を備えたことを特徴とする。

【 0 0 1 6 】

第 8 に、本発明の代理決済判定管理サーバは、金融機関またはサービス代行会社においてネットバンキングサイトまたは自動現金預払機のオンラインサービスで顧客が認識できる広告を配信する提携業者側において、顧客との代理決済の成立判定を行う代理決済判定管理サーバであって、前記金融機関またはサービス代行会社からの顧客の金融手続きに関する情報と、前記提携業者における前記顧客の商品購入等サービス利用情報とにより前記顧客が手数料等代理決済の対象者であるかを判定する代理決済判定手段と、その判定結果を前記金融機関またはサービス代行会社へ通知する手段と、を備えたことを特徴とする。

【 0 0 1 7 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施形態を図面を参照しながら詳細に説明する。

まず、本実施形態の手数料等代理決済システムにおける手続きの一例を図 1 を参照しながら説明する。図 1 において、金融機関 1 0 1 は他の金融機関 1 0 2 とオンラインで接続されて、金融機関ネットワーク 1 0 0 を形成し、さらに広告配信、代理決済の契約を行う提携業者 1 0 3 とネットワークで接続されている。また、金融機関 1 0 1 はネットバンキング（以下、NB という）サイト 1 1 1 および ATM 1 1 2 とオンラインで接続されている。金融機関 1 0 1 は提携業者 1 0 3 との広告配信、代理決済契約を管理するための広告配信／代理決済契約管理サーバ 1 0 6、NB サイト 1 1 1 または ATM 1 1 2 を管理するための NB／ATM 管理サーバ 1 0 5、代理決済判定結果に応じて決済先口座として提携業者口座 1 0 9 か顧客口座 1 1 0 かを選択する口座管理サーバ 1 0 7 を備える。

【 0 0 1 8 】

一方、提携業者 1 0 3 は金融機関 1 0 1 との間でネットワークを介して広告配信契約や代理決済契約、さらには顧客 1 0 4 の代理決済依頼に関する状況照会な

どの手続き113を行うことができ、顧客104による商品購入等サービス利用状況とともに代理決済が成立するか否かを判定するための代理決済判定管理サーバ108を備える。

【0019】

ここで、顧客104が金融機関101のNB／ATM管理サーバ105とNBサイト111またはATM112を介して金融手続き114、115を行い、かつ金融手続きで手数料が発生する場合を想定し、代理決済までの手続きを順に説明する。

【0020】

まず、提携業者103は金融機関101と広告配信／代理決済契約を結ぶ。この契約はATM等操作端末単位あるいはエリア単位での契約、商店街の複数店舗での団体契約等が可能であり、ATM等の設置エリアを利用した地域特化型の契約を行うことができる。コンビニエンスストアが店内にATM端末を設置する場合などは当該端末とのみ契約することも可能である。また、複数契約による手数料割引、広告配信料割引なども考えられる。提携業者103は広告配信料を金融機関101に支払い、さらに顧客の手数料代理決済義務が発生した場合のみ顧客104に代わって手数料を支払う必要がある。ここでいう手数料代理決済義務とは、金融機関101が定める所定の条件のもとで提携業者103が自由に設定可能なものである。たとえば、金融機関101が顧客104の金融手続きで発生する手数料の月末一括払いを条件とし、提携業者103はこの手数料の代理決済条件として、手数料の20倍相当額のサービスを顧客104が利用した場合に限るなどという条件を設定することができる。

【0021】

次に、顧客104はNBサイト111またはATM112を利用して金融手続きを行う。当該手続きにおいて手数料が発生する場合、顧客104はそこに表示される提携業者103の配信広告を見る代わりに、提携業者103に対しこの提携業者が一定条件下で手数料を肩代わりするという手数料代理決済依頼契約を結ぶことができる。ここで、顧客104は自ら希望する提携業者、または金融機関が手数料代理決済サービス利用可能かどうかを事前に確認した上で金融手続きを

行うことができる。すなわち、手数料発生前に手数料代理決済の依頼を判断できる。

【 0 0 2 2 】

上記契約条件のもとで、金融手続きにおいて手数料 1 0 5 円が発生した顧客 1 0 4 が提携業者 1 0 3 に代理決済依頼契約を行う場合、顧客 1 0 4 が当該月中に提携業者 1 0 3 において 2 1 0 0 円相当のサービスを利用すれば提携業者 1 0 3 に代理決済義務が発生し、金融機関 1 0 1 の口座管理サーバ 1 0 7 は顧客口座 1 1 0 ではなく、提携業者口座 1 0 9 から手数料 1 0 5 円を引き落とす。

【 0 0 2 3 】

ここで手数料決済が完了するまでの間、提携業者 1 0 3 の代理決済判定管理サーバ 1 0 8 は金融機関 1 0 1 からの広告配信／代理決済管理情報および顧客口座管理情報と顧客 1 0 4 の自社サービス利用状況から、手数料代理決済の成立判定を行い、金融機関 1 0 1 に対し成否の通知を行う。また、顧客 1 0 4 は上記代理決済の成否に関する状況を NB サイト 1 1 1 または ATM 1 1 2 経由の状況照会 1 1 4、1 1 5、あるいは提携業者 1 0 3 経由の状況照会 1 1 6 において確認することができる。

【 0 0 2 4 】

上記の要領で、顧客は金融手続きで発生した手数料を自らが利用する商店舗等に代理決済させることができ、金融機関、提携業者、顧客の各々の利益が拡大するシステムを構築することができる。なお、金融機関は上記広告配信、手数料代理決済に関する管理サービスを代行会社に任せてもよいし、提携業者と同様に自ら広告配信、手数料代理決済等サービスを実施してもよい。

【 0 0 2 5 】

次に、本実施形態の手数料代理決済システムにおける広告配信／代理決済契約管理サーバ 1 0 6 の一例を図 2 ならびに図 3 を参照しながら説明する。図 2 において、広告配信／代理決済契約管理サーバ 1 0 6 は、広告配信／代理決済契約状況データベース 2 0 1 と広告配信／代理決済契約機能 2 0 2 と配信エリア選択機能 2 0 3 を有し、金融機関内で NB／ATM 管理サーバ 1 0 5 と接続され、その先にはネットワーク 2 1 1 を介して ATM 2 1 2 ～ 2 1 5 が接続されている。ま

た、広告配信／代理決済契約管理サーバ200は、提携業者103ともネットワークで接続されており、広告配信エリアの契約によって、提携業者103中の提携業者205はATM212、提携業者206はATM213、提携業者207はATM214、提携業者208はATM215に、さらに提携業者209はエリア、すなわちATM212ならびにATM213に対応した契約が成されている。

【0026】

また、提携業者204は広告配信／代理決済契約機能202を利用し、広告配信／代理決済契約状況データベース201を参照しながら希望の契約を行うことができ、契約に応じた配信エリア選択機能203により、希望配信エリアに広告配信／手数料代理決済を実施することができる。

【0027】

図3および図4に広告配信／代理決済契約状況データベース201の一例を示す。図3は提携業者と契約形態を参照するためのデータベースで、エリア番号300、端末番号301、提携業者名302、契約形態303から構成される。契約形態303には個別／団体契約、ATM端末／エリア契約等があり、たとえばATM215に相当する商店街店舗の団体契約では、各店舗の負担額は大幅に軽減されるというメリットがある。

【0028】

図4は現在の契約料金と顧客利用状況を参照するためのデータベースであり、エリア番号304、端末番号305、契約可能総数306、現契約数307、広告配信料(月額)308、月間顧客利用状況309から構成される。例えば、ATM212の契約では、顧客利用者数が多いため、広告配信料が高く設定されている。

【0029】

次に、本実施形態の手数料等代理決済システムにおけるNB／ATM管理サーバ105の一例を図5、図6、図7および図8を参照しながら説明する。図5において、NB／ATM管理サーバ105は代理決済状況照会データベース401と代理決済依頼契約機能402と広告配信機能403を備えており、金融機関内

の広告配信／代理決済契約管理サーバ106、提携業者103とネットワークで接続されている。また、406はNBサイト／ATM端末等ターミナルであり、顧客108と接続媒体407を介して各種サービスを行うことができる。ここで広告配信機能403は広告配信／代理決済契約管理サーバ106から指示されるエリアに対し広告を配信する機能を持つ。代理決済依頼契約機能402は顧客108からの代理決済契約依頼あるいは代理決済状況照会依頼に対し、その契約方法、照会方法を接続媒体407に応じて判断し選択することができ、契約依頼の場合はその契約結果を代理決済状況照会データベース401に蓄積し、状況照会依頼の場合は代理決済状況照会データベース401から参照データを引き出すことができる。

【0030】

図6は図5における接続媒体407に応じた代理決済依頼契約機能402を実現するためのATM等操作端末の構成例を示すものである。このATM等操作端末は金融手続き画面500に加えて、代理決済用広告画面／インターネット接続用画面501を備えており、従来のようなキャッシュカードインターフェース503、操作キー506だけでなく、ICカードインターフェース504、携帯端末用インターフェース505、およびこれらの接続媒体を選択するための接続媒体選択ボタン502を有する。さらに、ユニバーサルシリアルバス（USB）、ブルートゥース（Bluetooth）など、携帯端末を用いた手続き、あるいはデータダウンロードのためのインターフェース507を備える。例えば、顧客が接続媒体選択ボタン502により、携帯端末を選択した場合、代理決済依頼契約機能402により契約方法あるいは代理決済状況照会方法として、画面表示、印刷、データダウンロードなどが選択可能となる。

【0031】

図7および図8はATMを利用した代理決済依頼契約ならびに代理決済状況照会の手続きの一例を示すフローチャートである。これらのうち図7は代理決済依頼契約600の手続きであり、まず顧客が代理決済を希望するかどうかを手続画面500上で問い合わせ（ステップS601）、次に使用する接続媒体407の確認を行う（ステップS602）。接続媒体407が携帯端末の場合、ATM端

末を利用して画面上で契約手続きをするかどうか問い合わせ（ステップ S 6 0 3）、事後契約の場合、代理決済依頼手続き用データダウンロードを行う（ステップ S 6 0 4）。接続媒体 4 0 7 がカードの場合や携帯端末でもその場で契約希望の場合は代理決済依頼手続きをモニタ表示し（ステップ S 6 0 5）、契約を促す。ここで、事後契約の場合、A T M でダウンロードしたデータにより行った契約手続きは N B にアップロードして手続きを完了させることなどが考えられる。

【 0 0 3 2 】

図 8 は代理決済状況照会 6 0 6 の手続きであり、まず、顧客が状況照会を希望するかどうか問い合わせ（ステップ S 6 0 7）、希望する場合、接続媒体を確認する（ステップ S 6 0 8）。携帯端末の場合のみダウンロード希望の確認を行い（ステップ S 6 0 9）、希望すれば代理決済状況照会データをダウンロードする（ステップ S 6 1 0）。ダウンロードを希望しない場合や接続媒体がカードの場合は印刷を希望するか確認し（ステップ S 6 1 1）、希望すれば状況照会データを印刷する（ステップ S 6 1 2）。希望しない場合はモニタ表示に留める（ステップ S 6 1 3）。

【 0 0 3 3 】

このように、接続媒体に応じたサービスを提供でき、特に一般に普及している携帯端末を利用することで A T M 端末における平均操作時間も短縮され、処理効率も向上する。

【 0 0 3 4 】

図 9 に上記の代理決済状況照会で顧客が得るデータの一例を示す。代理決済状況照会データは代理決済状況照会データベース 4 0 1 に保存されており、利用日時 7 0 0、利用端末 7 0 1、発生手数料 7 0 2、決済依頼先 7 0 3、決済判定 7 0 4、代理決済有効期限 7 0 5 から構成される。この例では代理決済は月末締めとなっており、顧客は照会時点での決済判定を知ることができる。例えば、3 月 1 3 日に発生した手数料 2 1 0 円は決済対象となっていないことが分かる。なお代理決済状況照会データは金融手続きでの手数料発生の都度更新される。

【 0 0 3 5 】

次に、手数料代理決済システムにおける口座管理サーバ 1 0 7 の一例を図 1 0

および図 1 1 を参照しながら説明する。図 1 0 において、口座管理サーバ 1 0 7 は代理決済状況管理データベース 8 0 1、決済口座判定／選択機能 8 0 2 を備えて、代理決済状況照会データベース 4 0 1 と接続され、さらに、当該金融機関 1 0 1 で管理する提携業者口座または顧客口座とオンライン接続されている。代理決済状況管理データベース 8 0 1 は代理決済状況照会データベース 4 0 1 を随時参照しながら更新される。例えば、決済判定時期が月末の場合、月末に代理決済状況照会データベース 8 0 1 を参照して最終決済先を判定し、決済口座を決定する。

【 0 0 3 6 】

図 1 1 に代理決済状況照会データベース 8 0 1 から得られるデータ例を示す。代理決済状況管理データは利用日時 9 0 0、発生手数料 9 0 1、決済依頼先 9 0 2、決済判定 9 0 3、最終決済先 9 0 4 から構成され、決済判定結果により決済口座が顧客または提携業者に振り分けられる。3 月 1 3 日に発生した手数料 2 1 0 円は有効期限内に決済依頼先であるコンビニエンスストア C で所定のサービスを利用しなかったため、代理決済は適用されず、顧客口座から手数料が引き落とされることになる。このように、口座管理サーバ 1 0 7 は決済判定結果に応じて適宜決済対象口座を切り替えることが可能である。

【 0 0 3 7 】

最後に、手数料代理決済システムにおける代理決済判定管理サーバ 1 0 8 の一例を図 1 2 および図 1 3 を参照しながら説明する。図 1 2 において、代理決済判定管理サーバ 1 0 8 は提携業者 1 0 3 が所有するサーバであり、商品購入等顧客利用状況データベース 1 0 0 1 と代理決済判定機能 1 0 0 2 を備える。また、代理決済判定管理サーバ 1 0 8 は金融機関内の N B / A T M 管理サーバ 1 0 5 と接続されており、代理決済状況照会データベース 4 0 1 から該当する顧客 1 0 4 のデータと、当該提携業者 1 0 3 自身で管理する顧客 1 0 4 のサービス利用データから代理決済判定を行い、その判定結果を金融機関 1 0 1 に通知する。顧客 1 0 4 は提携業者 1 0 3 において、商品購入等のサービス利用状況ならびに代理決済状況照会を行うことができる。

【 0 0 3 8 】

図 1 3 は顧客 1 0 4 が提携業者 1 0 3 で照会できるデータの一例であり、2 0 0 2 年 3 月度の代理決済照会データである。また、決済有効期限は 3 月末、照会日時は 3 月 2 7 日の例であるが、データはサービス利用日時 1 1 0 0、そのときの利用ポイント 1 1 0 1、累積利用ポイント 1 1 0 2、代理決済有効 ID 1 1 0 3 から構成される。さらに、決済 ID 一覧として、契約 ID 1 1 0 4、契約日時 1 1 0 5、発生手数料 1 1 0 6、代理決済契約額 1 1 0 7、決済判定 1 1 0 8 から構成されるデータも参照できる。

【 0 0 3 9 】

ここでは、利用ポイントの 5 % を累積還元する方式となっており、顧客が 3 月度に行った 1 2 回の金融手続きのうち、1 1 回までが代理決済の対象となっていることを示している。ただし、代理決済する額は複数業者で分割負担となる場合もあり、例えば契約 ID 0 3 における手数料は 2 1 0 円であるが、当該提携業者が負担対象とするのは半額の 1 0 5 円のみである。また、当然であるが顧客が 3 月 3 1 日までにさらに当該提携業者にてサービスを利用すれば契約 ID 1 2 の手数料も代理決済対象となる可能性がある。

【 0 0 4 0 】

【発明の効果】

上述した説明から明らかなように、本発明の手数料等代理決済システムによれば、金融機関を利用する顧客は、金融手続きで発生する手数料を前記金融機関と広告配信等の契約を結ぶ提携業者に代理決済させることが可能となる。また、広告配信／代理決済契約の形態として A T M 等操作端末単位契約、団体契約などの様々な組み合わせを用意することで、地域特化型サービスを展開することが可能となり、さらに広告配信としては比較的負担の大きい手数料の代理決済に提携業者が自由に設定できる制約条件を設けることで、業者の広告参入／提携促進による地域活性化、および三者利益循環モデルの構築を実現することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施形態の手数料代理決済システムを示すブロック図である。

【図 2】

広告配信／代理決済契約管理サーバを示すブロック図である。

【図 3】

広告配信／代理決済契約管理サーバを構成する広告配信／代理決済契約状況データベースのデータ例を示す説明図である。

【図 4】

広告配信／代理決済契約管理サーバを構成する広告配信／代理決済契約状況データベースの他のデータ例を示す説明図である。

【図 5】

N B / A T M 管理サーバを示すブロック図である。

【図 6】

A T M 等の操作端末を示すブロック図である。

【図 7】

N B / A T M 管理サーバを説明するための代理決済依頼契約手続を示すフローチャートである。

【図 8】

N B / A T M 管理サーバを説明するための代理決済状況照会手続の他の例を示すフローチャートである。

【図 9】

N B / A T M 管理サーバを構成する代理決済状況照会データベースのデータ例を示す説明図である。

【図 1 0】

口座管理サーバを示すブロック図である。

【図 1 1】

口座管理サーバを構成する代理決済状況管理データベースのデータ例を示す説明図である。

【図 1 2】

代理決済判定管理サーバを示すブロック図である。

【図 1 3】

代理決済判定管理サーバを説明するための代理決済照会データを示す説明図で

ある。

【図 1 4】

従来の広告配信／ポイント還元システムを示すブロック図である。

【図 1 5】

従来の金融手続システムを示すブロック図である。

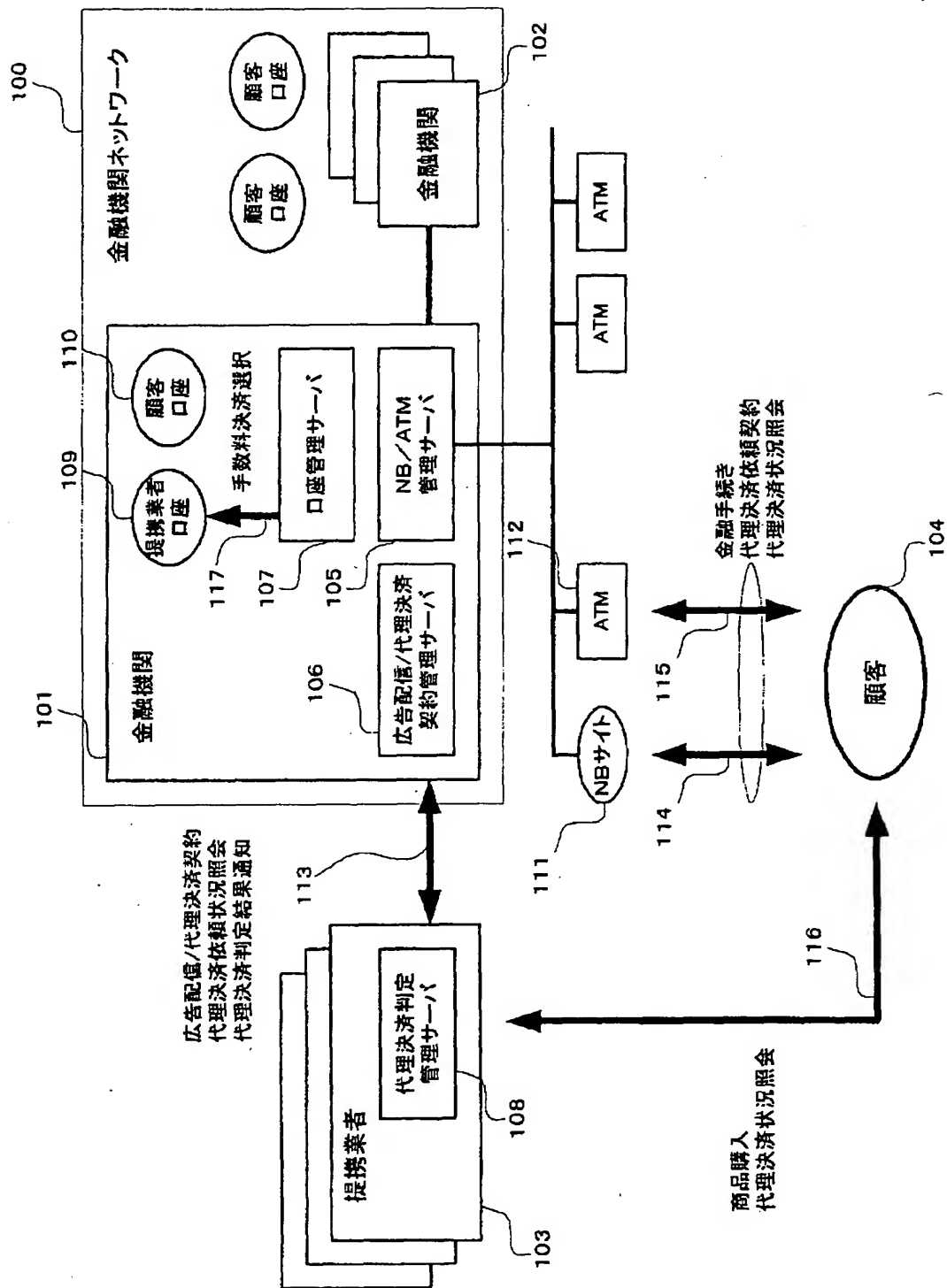
【符号の説明】

- 1 0 1 金融機関
- 1 0 3 提携業者
- 1 0 4 顧客
- 1 0 5 ネットバンキングサイト／自動現金預払機（NB／ATM）管理サーバ
- 1 0 6 広告配信／代理決済契約管理サーバ
- 1 0 7 口座管理サーバ
- 1 0 8 代理決済判定管理サーバ
- 1 1 1 ネットバンキングサイト（NB）
- 1 1 2 自動現金預払機（ATM）
- 2 0 2 広告配信／代理決済契約機能
- 2 0 3 配信エリア選択機能

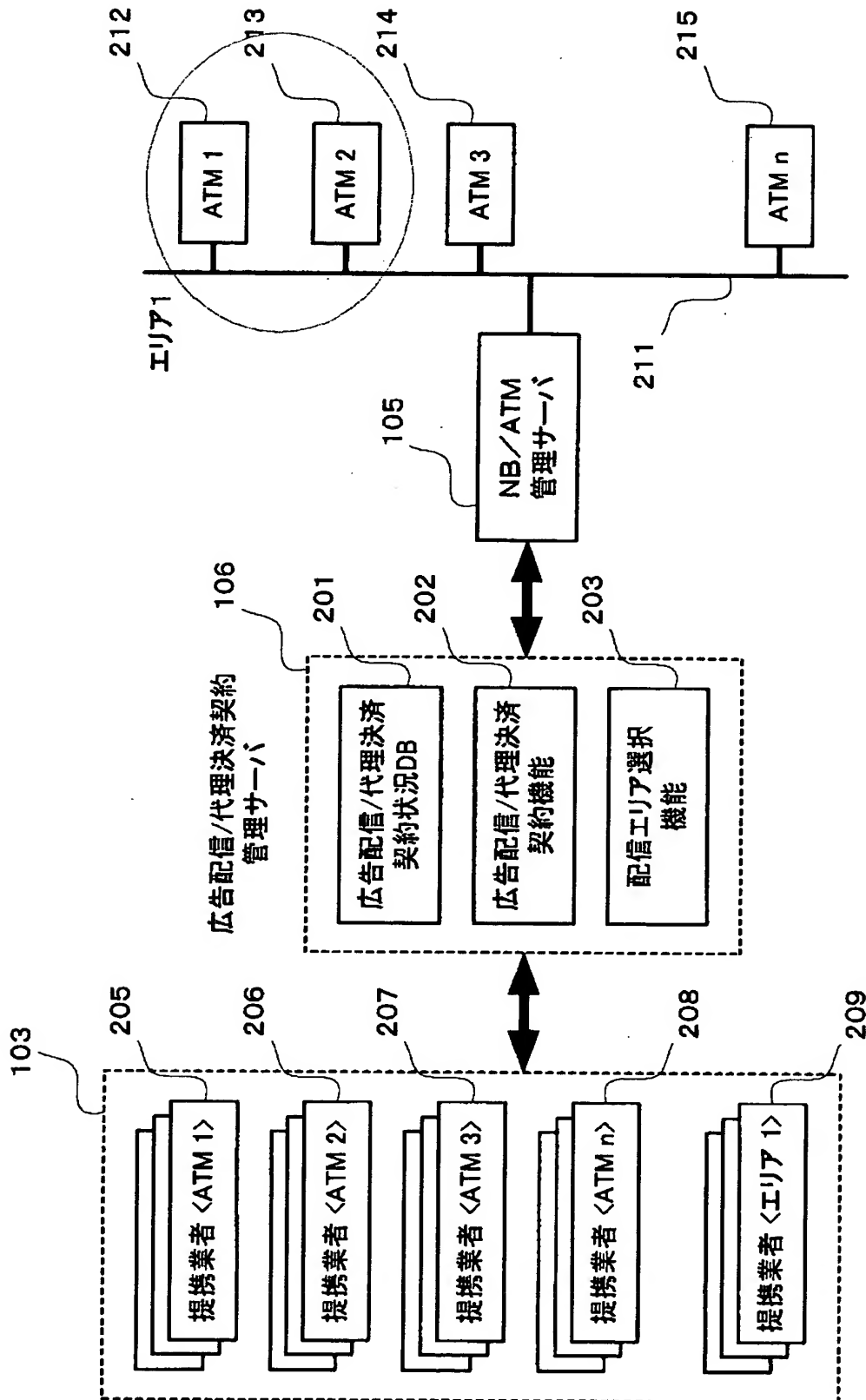
【書類名】

凶面

【図 1】



【図 2】



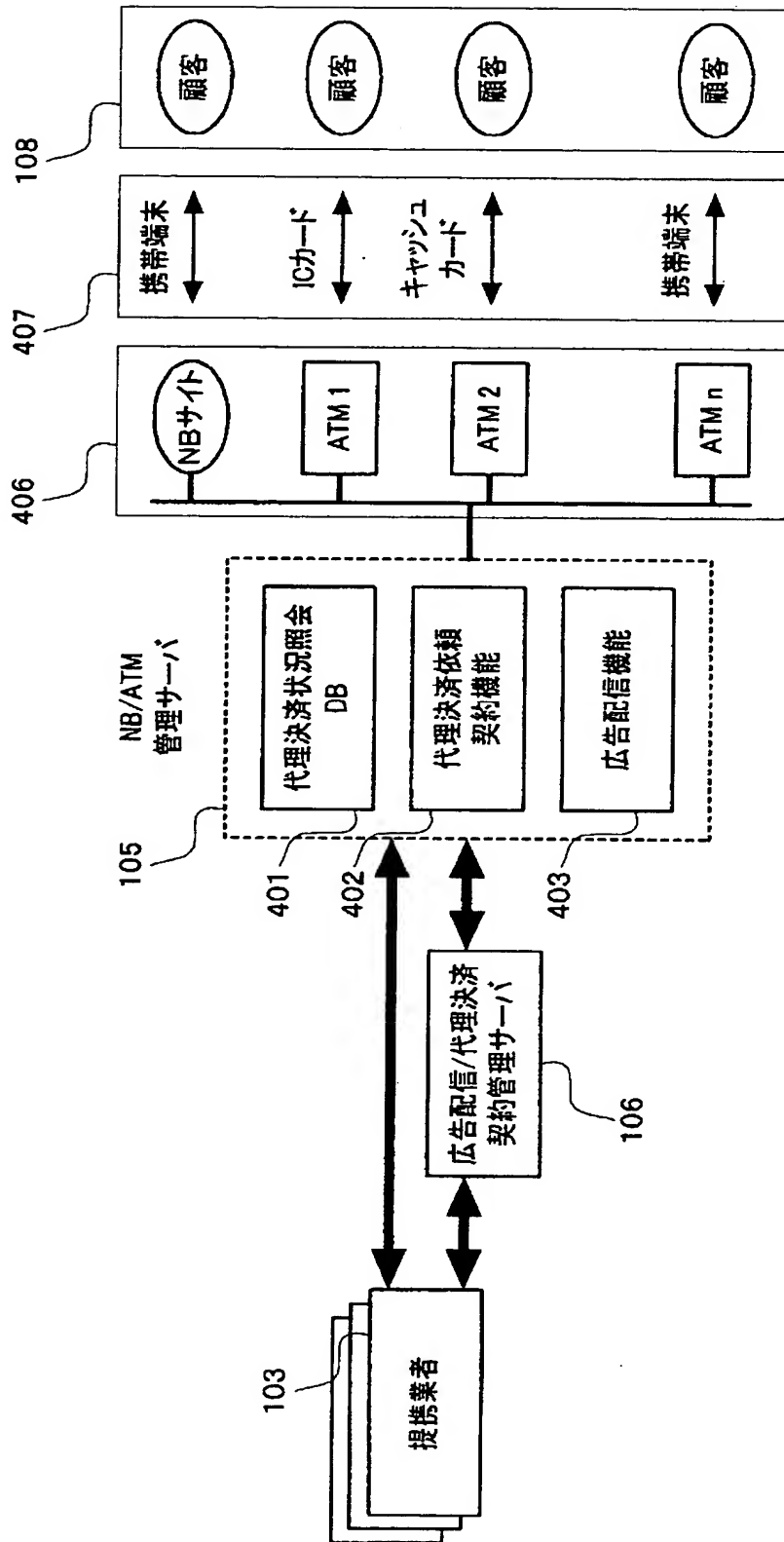
【図 3】

エリア番号	端末番号	提携業者名	契約形態
エリア 1	ATM 212	デパートA	個別／エリア
		ファミリーレストランA	個別／端末
	ATM 213	デパートA	個別／エリア
		コンビニエンスストアA/B	団体／端末
エリア 2	ATM 214	コンビニエンスストアC	個別／端末
...
エリア m	ATM 215	商店街店舗	団体／端末

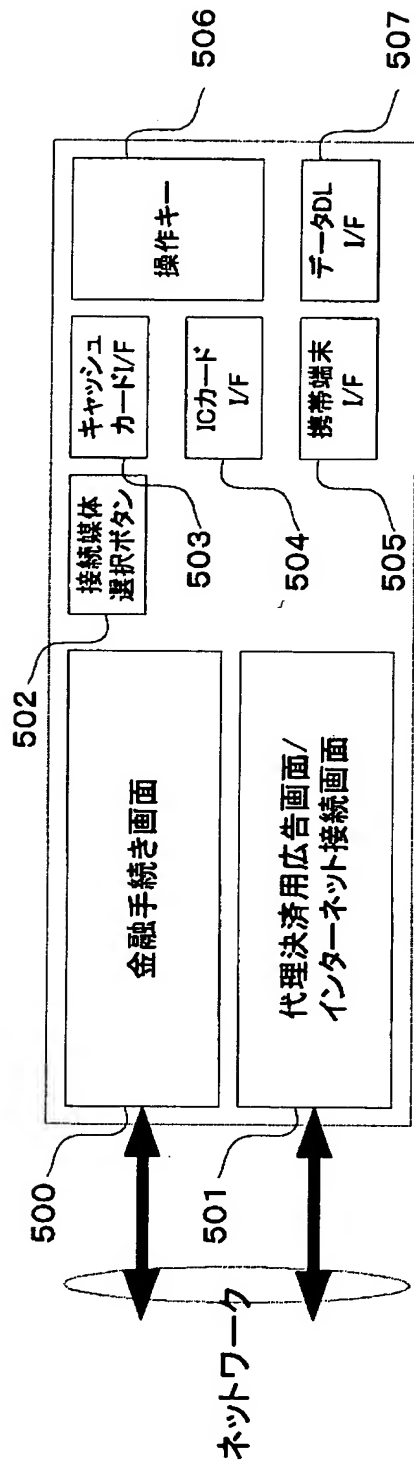
【図 4】

エリア番号	端末番号	契約可能総数	現契約数	広告配信料(月額)	月間顧客利用状況 (代理決済契約依頼数/全利用数)
エリア 1	ATM 212	5	2	500円	1400/2000
	ATM 213	2	2	400円	550/1000
エリア 2	ATM 214	3	1	300円	400/800
...
エリア m	ATM 215	5	1	300円	500/800

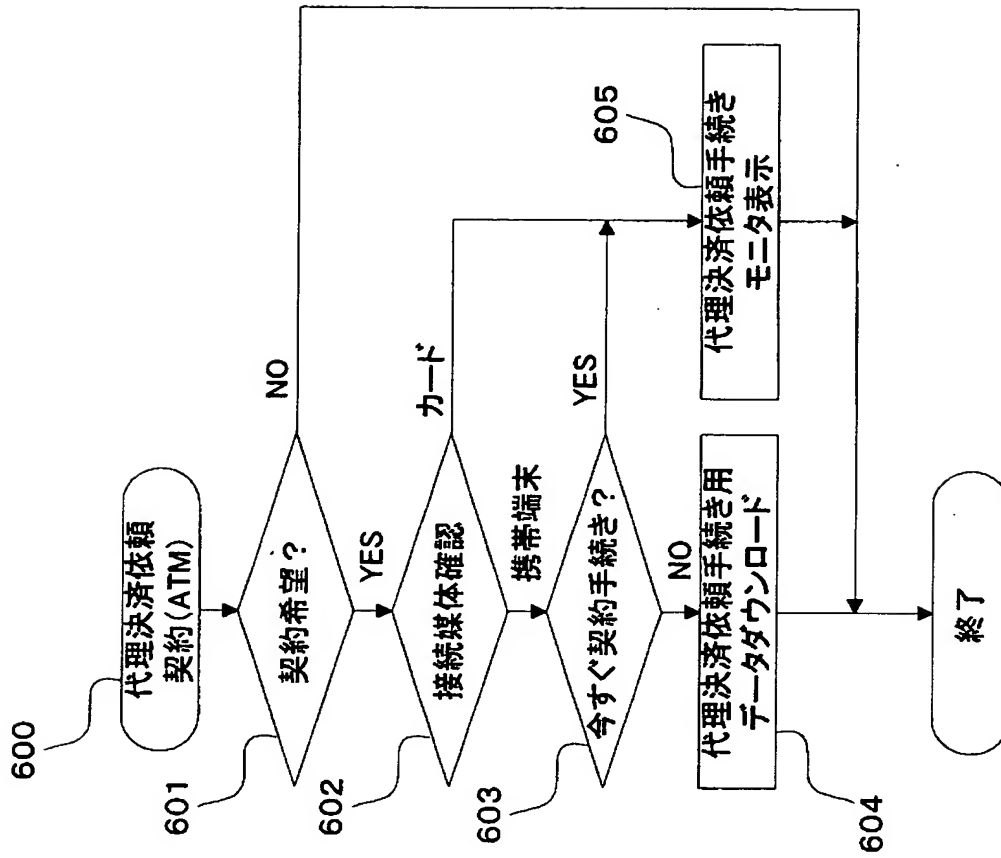
【図 5】



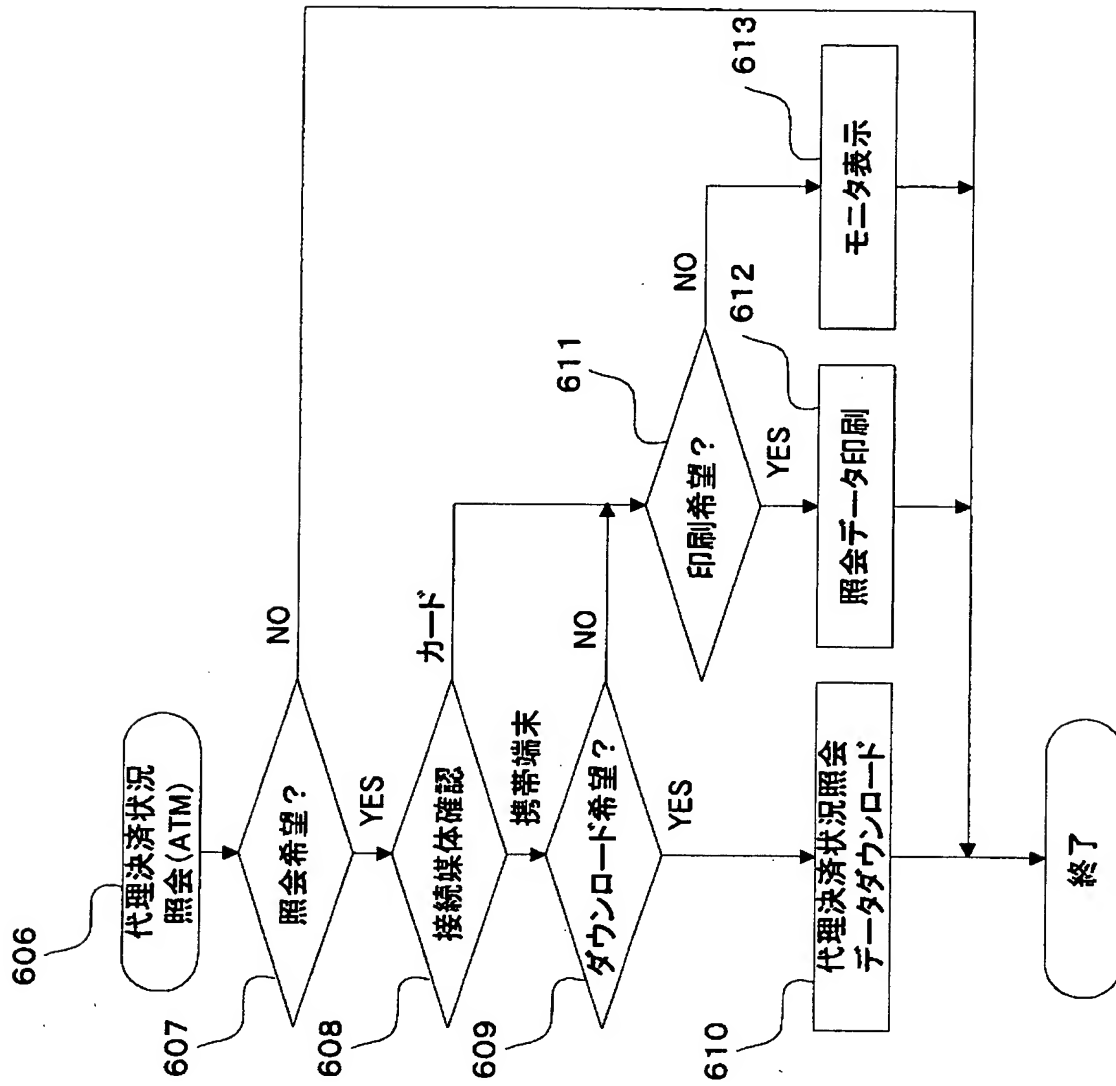
【図 6】



【図 7】



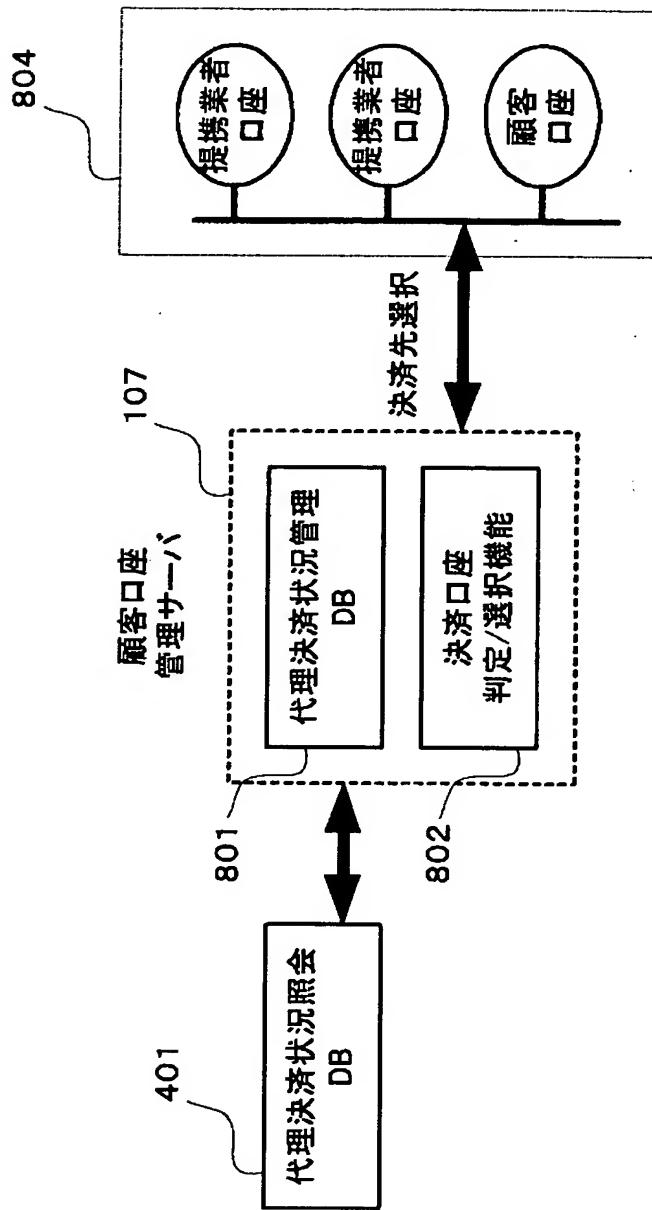
【図 8】



【図 9】

700 利用日時	701 利用端末(住所)	702 発生手数料	703 決済依頼先	704 決済判定	705 代理決済有効期限
2002/03/07	ATM 1(X市Y町Z丁目)	105円	デパートA	○	—
2002/03/08	ATM 1(X市Y町Z丁目)	105円	デパートA	○	—
2002/03/13	ATM 3(X市Y町W丁目)	210円	コンビニエンスストアC	×	2002/03/31
...
2002/03/24	ATM 1(X市Y町Z丁目)	105円	デパートA	○	—
2002/03/25	NB	525円	デパートA	×	2002/03/31
2002/04/01	NB	210円	デパートA	×	2002/04/30

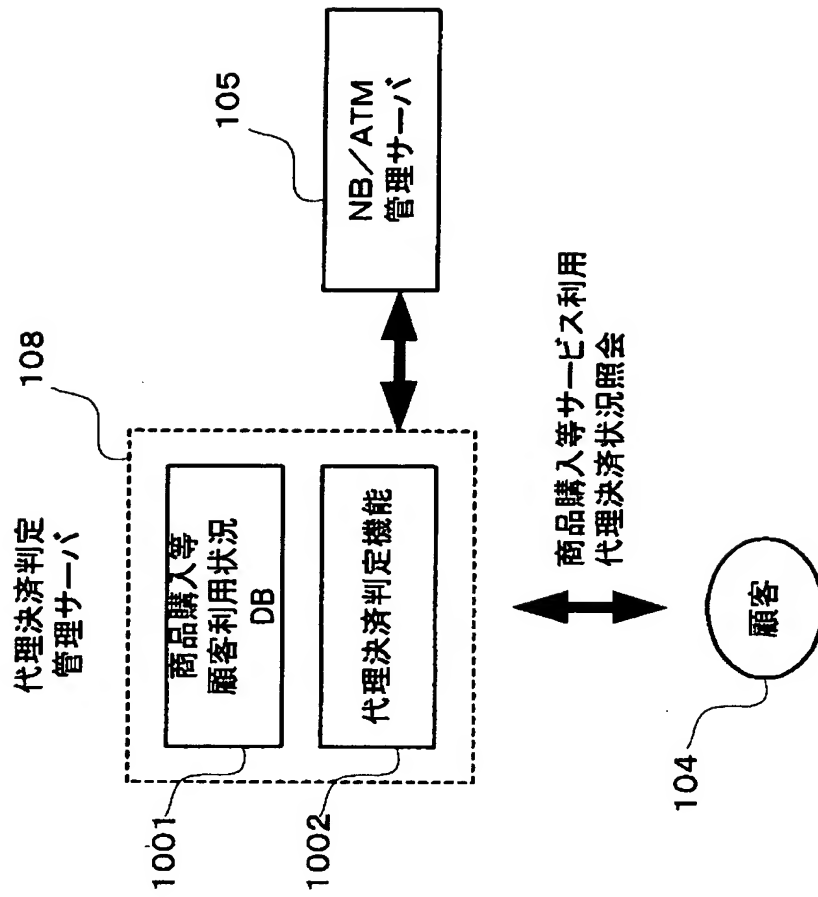
【図 1 0】



【図 1 1】

900 利用日時	901 発生手数料	902 決済依頼先	903 決済判定	904 最終決済先
2002/03/07	105円	デパートA	○	デパートA
2002/03/08	105円	デパートA	○	デパートA
2002/03/13	210円	コンビニエンスストアC	x	顧客
...
2002/03/24	105円	デパートA	○	デパートA
2002/03/25	525円	デパートA	x	顧客

【図 1 2】



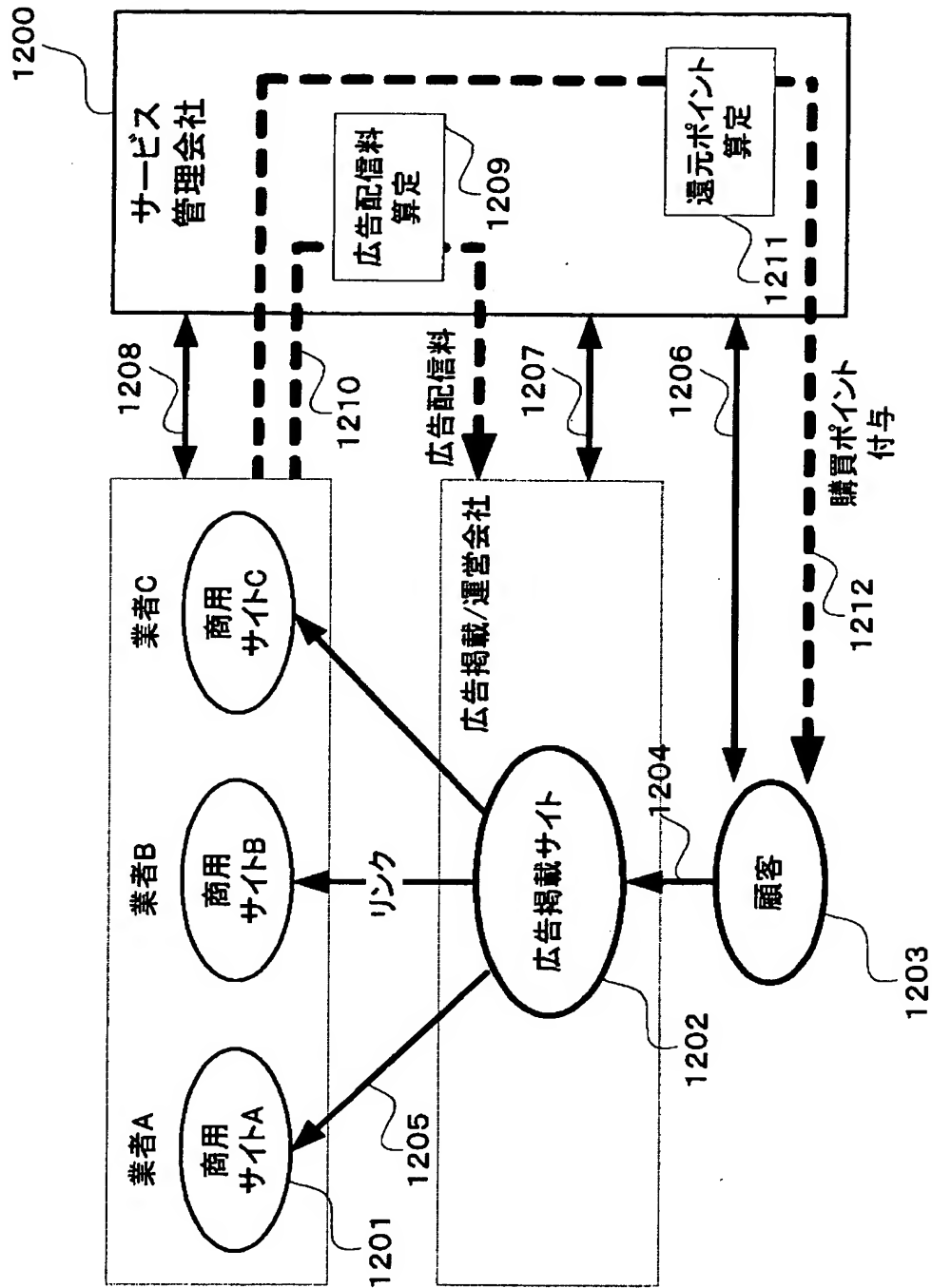
【図 1 3】

＜***様 2002/3月度 代理決済照会データ＞
 ※代理決済有効期限2002/3/31
 2002/3/27 13:27現在

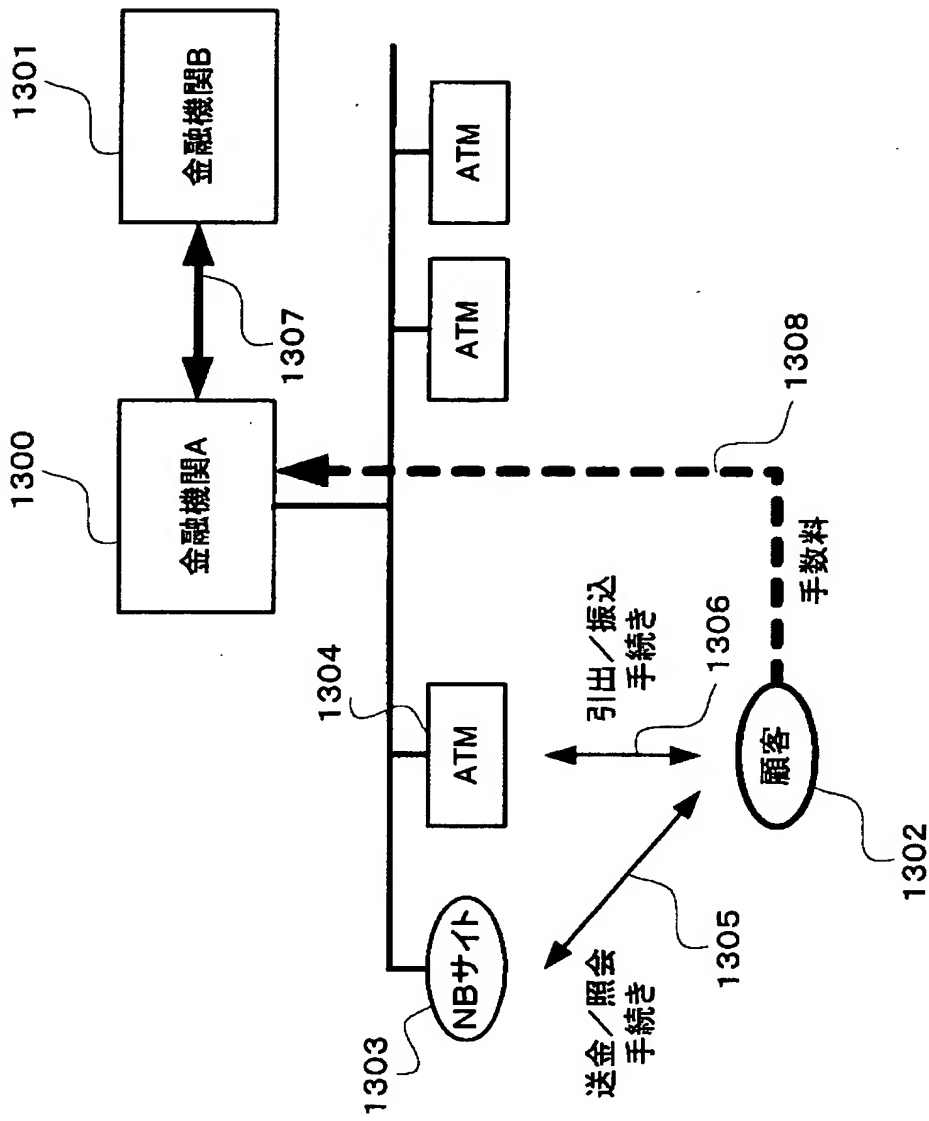
1100	1101	1102	1103
サービス利用日時	利用ポイント(額)	累積利用ポイント (額)	代理決済有効ID
2002/03/18 18:11	7800円	340円	01-03
2002/03/20 14:39	300円	15円	01-03
2002/03/27 13:22	2500円	125円	01-04

1104	1105	1106	1107	1108
契約ID	契約日時	発生手数料	代理決済契約額	決済判定
01	2002/03/07 14:00	105円	105円	○
02	2002/03/08 10:05	105円	105円	○
03	2002/03/13 16:15	210円	105円	○
...
11	2002/03/24 11:34	105円	35円	○
12	2002/03/25 10:48	525円	525円	x

【図 14】



【図 1 5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】消費者が負担に感じる金融機関における手数料を、広告を提供する提携業者によって消費者に還元可能にする。

【解決手段】金融機関 1 0 1 と提携業者 1 0 3 との間で交わした広告配信／代理決済契約を、金融機関 1 0 1 側で管理する広告配信／代理決済契約管理サーバ 1 0 6 と、ネットバンキングサイト 1 1 1 または自動現金預払機 1 1 2 のオンラインサービスを管理するネットバンキングサイト／自動現金預払機管理サーバ 1 0 5 と、広告を配信する提携業者 1 0 3 側において、顧客との代理決済の成立判定を行う代理決済判定管理サーバ 1 0 8 と、金融手続を行ったとき発生する手数料を提携業者口座から引落す口座管理サーバ 1 0 7 とを備える。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005821]

1. 変更年月日	1990年 8月28日
[変更理由]	新規登録
住 所	大阪府門真市大字門真1006番地
氏 名	松下電器産業株式会社